

商工労働部における随意契約の実績 (平成28年度3/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
1	産業政策課	スマートエネルギーアイランド基盤構築事業(小規模離島における再生可能エネルギー最大導入事業分)	平成28年11月28日	3,240,000	沖縄電力株式会社	沖縄県浦添市牧港5丁目2-1	第167条の2第1項第2号	実証機器については、電力供給者の持つ発電機に隣接する必要があり、また電気事業法の観点からも、実証機器の設置及び実証を実施できるのが、契約者のみであるため。	特命随意契約
2	産業政策課	スマートエネルギーアイランド基盤構築事業(極小規模離島再生可能エネルギー100%自活実証事業委託業務分)	平成28年12月5日	49,834,865	ランドブレイン株式会社 沖縄事務所	沖縄県那覇市松尾1丁目19-27	第167条の2第1項第2号	公募型プロポーザル方式により、広く公募を行ったところ8社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、これまでの事業実績や本県施策への波及効果等を総合的に評価し、契約の相手方として選定した。	
3	アジア経済戦略課	平成28年度海外ビジネス受入体制構築事業	平成28年10月1日	23,026,745	公益財団法人 沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市宇小禄1831番地1	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は、基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	
4	アジア経済戦略課	平成28年度国際戦略推進企画事業(台湾企業と県内企業による商談会向け講座開設業務)	平成28年11月7日	3,321,000	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区丸の内1-6-5	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は、基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	
5	アジア経済戦略課	平成28年度OKINAWA型インバウンド活用新ビジネス創出事業	平成28年11月7日	123,611,665	OKINAWA型インバウンド活用新ビジネス創出事業共同企業体 ①株式会社JTB沖縄 ②株式会社野村総合研究所 ③光文堂コミュニケーションズ株式会社 ④株式会社サン・エージェンシー	①那覇市おもろまち4-19-30 ②東京都千代田区丸の内1-6-5 ③南風原町字兼城577 ④那覇市上之屋314-2	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ6者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の共同企業体の提案が最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (平成28年度3/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
6	アジア経済 戦略課	平成28年度国 際戦略推進企 画事業(中古車 等部品輸出拠 点化可能性調 査)	平成28年 11月10日	10,994,767	アイ・シー・ネット株式会 社	埼玉県さいたま市中央区 新都心11-2明治安田生 命さいたま新都心ビル27 階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ 1者から応募があった。企画提案内容等を選定 委員会において審査したところ、左記の者の提 案は、基準点に達していたため、契約の相手方 として選定した。	
7	アジア経済 戦略課	平成28年度ア ジア・ビジネス・ ネットワーク事 業委託業務	平成28年 11月16日	12,363,000	ブルームーンパートナ ーズ株式会社	沖縄県那覇市銘苅2-3 -1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ 2者から応募があった。企画提案内容等を選定 委員会において審査したところ、左記の者の提 案が最も高得点であったため、契約の相手方と して選定した。	
8	ものづくり 振興課	沖縄健康バイ オテクノロジー 研究開発セン ターシャッター 修繕工事	平成28年 10月19日	1,851,984	小橋川シャッター工業	沖縄県沖縄市胡屋4丁目 19-27	第167条の2 第1項第1号	沖縄件財務規則139条により2社から見積もりを 取り、見積金がもう1社より低額であった、契約 の相手方として選定した。	
9	ものづくり 振興課	「沖縄産の加工 食材・工業製品 の海外展開促 進事業展」に係 る管理業務委 託	平成28年 10月20日	594,432	一般社団法人沖縄県発 明協会	沖縄県うるま市字洲崎12 -2	第167条の2 第1項第2号	工業製品の海外展開促進事業を県民に広く紹 介するためのパネル作成やブースの設計につ いては、工業製品の特性などに精通したもので なければならず、当契約相手方は、企業を対象 とした特許等の開発及びライセンスの活用支援 や、新製品・新技術の開発及び事業化を支援し た実績があり、県内に同様の者はいないため、 一者を契約の相手方とした。	特命随意 契約
10	工業技術セ ンター	平成28年度 泡盛黒麹菌類 の独自性に関 する調査研究 委託事業	平成28年 11月7日	6,161,000	一般社団法人 沖縄総合 科学研究所	沖縄県うるま市州崎5番 地1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により、広く公募をおこなった ところ2者から応募があった。企画提案内容等 を選定委員会において審査したところ、左の者 の提案は事業の目的にあった計画となっている ことから評価が高く総合得点も高得点であった ため、契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (平成28年度3/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
11	工芸振興センター	工芸縫製・金細工技術者養成事業 研修成果展委託契約	平成28年 12月28日	1,000,000	沖縄広告株式会社	那覇市天久2丁目7番7号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により、広く公募をおこなったところ1者から応募があった。企画提案内容等を審査したところ、左の物の提案は事業の目的にあった計画となっており、適正な執行が可能であると判断し、契約の相手方として選定した。	
12	中小企業支援課	創業計画策定力向上支援事業委託契約	平成28年 10月26日	9,500,000	一般社団法人中小企業診断士協会	沖縄県那覇市首里末吉町 4丁目2番地19号 コーポ23 202号室	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。1者応募であることから、評点合計が満点の6割以上であることをもって妥当性の審査に代え、評点合計は303点と、400点満点の6割以上であったことから、一般社団法人沖縄県中小企業診断士協会を受託者として選定した。	
13	労働政策課	非正規労働者処遇改善事業	平成28年 10月3日	30,000,000	株式会社プラスキャリア	那覇市おもろまち1-5-26	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ4社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は過年度実績もあり、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
14	労働政策課	若年無業者職業基礎訓練事業	平成28年 11月29日	3,659,580	一般社団法人 UTT	那覇市識名二丁目10番5号1階	第167条の2 第1項第2号	訓練受託者を公募し、申請者(7者)を対象に、部内に設置した訓練コース選定委員会で審査し選定。その際の実績、訓練実施体制、事務処理能力などで判断した。	
15	労働政策課	若年無業者職業基礎訓練事業	平成28年 11月29日	4,371,192	株式会社ワイズライン	那覇市久茂地1丁目4番9号	第167条の2 第1項第2号	訓練受託者を公募し、申請者(7者)を対象に、部内に設置した訓練コース選定委員会で審査し選定。その際の実績、訓練実施体制、事務処理能力などで判断した。	
16	労働政策課	若年無業者職業基礎訓練事業	平成28年 11月30日	4,333,068	特定非営利活動法人 サポートセンターゆめさき	北中城村字仲順264	第167条の2 第1項第2号	訓練受託者を公募し、申請者(7者)を対象に、部内に設置した訓練コース選定委員会で審査し選定。その際の実績、訓練実施体制、事務処理能力などで判断した。	
17	労働政策課	若年無業者職業基礎訓練事業	平成28年 11月30日	3,033,147	特定非営利活動法人 サポートセンターゆめさき	北中城村字仲順264	第167条の2 第1項第2号	訓練受託者を公募し、申請者(7者)を対象に、部内に設置した訓練コース選定委員会で審査し選定。その際の実績、訓練実施体制、事務処理能力などで判断した。	

商工労働部における随意契約の実績 (平成28年度3/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
18	浦添職業 能力開発 校	医療事務・医師 事務作業補助 科(一般)委託 訓練	平成28年 11月1日	6,350,400	株式会社 ニチイ学館	東京都千代田区駿河台2 丁目9番地	第167条の 2第1項第2 号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に事業説明会を実施し、42団体の受託希望者からの申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
19	浦添職業 能力開発 校	パソコンスキル 基礎科(一般) 委託訓練	平成28年 11月1日	5,443,200	株式会社 建築資料研究 社沖縄支店	那覇市安謝2-3-7 ト ワプランビル1F	第167条の 2第1項第2 号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に事業説明会を実施し、42団体の受託希望者からの申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
20	浦添職業 能力開発 校	ビジネスパソ コン科(一般)委 託訓練	平成28年 11月1日	5,670,000	有限会社 創研	宮古島市平良字東仲宗 根884	第167条の 2第1項第2 号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に事業説明会を実施し、42団体の受託希望者からの申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
21	浦添職業 能力開発 校	初歩から学ぶ 経理事務科(一 般)委託訓練	平成28年 11月1日	4,536,000	学校法人 石川学園	那覇市大道77	第167条の 2第1項第2 号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に事業説明会を実施し、42団体の受託希望者からの申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (平成28年度3/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
22	浦添職業 能力開発 校	基礎から学ぶ IT・簿記科(一 般)委託訓練	平成28年 11月1日	3,402,000	株式会社 琉球新報開発	那覇市港町2-16-1	第167条の 2第1項第2 号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に事業説明会を実施し、42団体の受託希望者からの申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
23	浦添職業 能力開発 校	Officeビジネス 科(知識・技能)	平成28年 12月1日	1,080,000	有限会社 Commit	那覇市安謝1丁目2番5 号	第167条の 2第1項第2 号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に事業説明会を実施し、42団体の受託希望者からの申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
24	具志川職 業能力開 発校	簿記スキル習 得科	平成28年 10月3日	2,721,600	東亜貿易株式会社	沖縄県沖縄市中央2-7 -32 浜比嘉ビル2階	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に事業説明会を実施し、42団体の受託希望者からの申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
25	具志川職 業能力開 発校	Webクリエイ ター実践科	平成28年 10月3日	2,721,600	専修学校 サイ・テク・カレッジ	沖縄県中頭郡北谷町美 浜1丁目5番地の16	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に事業説明会を実施し、42団体の受託希望者からの申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (平成28年度3/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
26	具志川職業能力開発校	デザインCAD科	平成28年10月3日	2,721,600	有限会社ビーンズ	沖縄県中頭郡北中城村安谷屋38番地	第167条の2第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に事業説明会を実施し、42団体の受託希望者からの申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
27	具志川職業能力開発校	OAビジネス簿記科	平成28年11月1日	4,309,200	那覇尚学院	沖縄県那覇市泊2-17-4	第167条の2第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に事業説明会を実施し、42団体の受託希望者からの申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
28	具志川職業能力開発校	オフィス国際科	平成28年11月1日	4,309,200	株式会社マレア・クリエイト	東京都新宿区西新宿1丁目23-7 新宿ファーストウェスト	第167条の2第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に事業説明会を実施し、42団体の受託希望者からの申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
29	具志川職業能力開発校	訓練指導教材用自動車購入	平成28年11月10日	1,741,344	株式会社沖縄マツダ	沖縄県沖縄市知花6-39-3	第167条の2第1項第2号	訓練教材用車両として「マツダデミオ」と併せて訓練に必要な整備手帳やパーツブックを購入することから、相手先は同車両を販売するマツダ系列のディーラーのみとなる。また、購入後も実技訓練での活用となるため同車両に対する車両リコールや不具合部品の対策品交換などの技術情報やノウハウを必要とするため、直に本校に出向き情報交換のできる県内ディーラーのみが対象となるため当該社を唯一の法人とした。	特命随意契約